

# パン・アフリカ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

## ～2012年南アフリカ株式市場見通し～

南アフリカ株式市場（FTSE/JSEアフリカ全株指数）は、2008年5月の高値を超え史上最高値を更新しています（現地通貨ベース）。

＜株式指数の推移＞

2006/12/29～2012/1/25



一方、南アフリカランドはグローバル経済に対する不透明感などから軟調に推移しています。米ドルベースのFTSE/JSEアフリカ全株指数は、2011年初に記録した最高値から約15%低い水準となっています。

2011年はディフェンシブ性の高い大型の生活必需品セクターが好調でした。一方、グローバル経済に対する懸念から商品市況に対する警戒感が高まり、資源セクターは苦戦が続きました。

南アフリカ企業全体での2011年の増益率は30%を超えましたが、一方、指数の上昇率は緩やかにとどまっています。したがって、指数が最高値を更新したにも関わらず、株式市場の過熱感が高まっておられません。

### ○マクロ経済

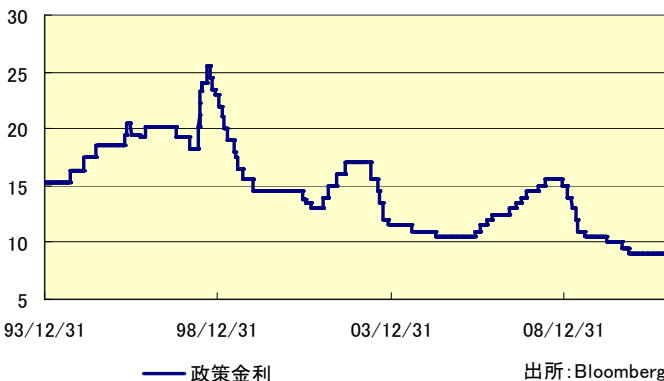
南アフリカ株式市場は、最も有望な新興市場の1つであると考えています。新興市場でありながら発展した金融および経済インフラを持ち合わせている点が特徴です。また、南アフリカはアフリカGDP全体の約25%を占め、アフリカ経済にとっても重要な国です。さらに、鉱工業生産や電力供給においても主体的な役割を担っています。

現在、南アフリカの経済成長率は潜在成長率を下回って推移しています。南アフリカは開放経済のためグローバル経済の影響を受けやすくなっています。特に、南アフリカの主要輸出先である欧州において景気の先行き不透明感が強まっています。

また、政府（特に地方政府）の対応が不十分であることから、インフラ投資の遅れが生じており、これが潜在成長率の上昇を抑える要因となっています。また、社会保障関連支出や公務員の人件費が高水準であることが中長期での財政面における不安定要因となっています。一方、歴史的に低水準にある政策金利、実質所得の増加、信用市場の成長などが内需の押し上げ要因となっています。

＜政策金利の推移＞

(単位: %)  
1993/12/31～2012/1/25



南アフリカの製造業セクターは弱含んでいます。足元南アフリカランドは軟調に推移していますが、2011年半ばまでの過去数年間、南アフリカランドは米ドルなどに対し堅調に推移してきました。これが、国内製造業にとってマイナスに働いています。また、これまでの南アフリカランド高は鉱業や農業にも悪影響を与えています。なお、足元の南アフリカランドの下落は原油や食料価格の上昇圧力となり、インフレ率を高める要因となっていますが、これが近い将来の政策金利の引き上げにつながるとは考えていません。

## ○南アフリカランド



2011年下期、グローバル経済に対する懸念が高まる中、投資家のリスク回避的な動きが加速したことなどにより、南アフリカランドは主要通貨に対して下落しました。新興国通貨ならびにコモディティ通貨である南アフリカランドはグローバル経済の影響を受けやすくなっています。グローバル経済を取り巻く環境が依然不透明であるため、南アフリカランドの短期的な見通しについては慎重スタンスを維持しています。

## ○南アフリカ株式市場

多くの国の株式市場では不安定な状況が続いています。一方、2012年に入り、南アフリカ株式市場は最高値を更新しました。ただし、ファンダメンタルズと比べて指数の上昇幅は限定的であり、株価は企業収益の増加を十分に反映していないと考えられます。

2011年の増益率が30%を超えているにもかかわらず、市場センチメントの悪化が株価の上値を抑えています。南アフリカ株式市場のPER(株価収益率)は2011年初の約17倍から低下し、足元は13倍未満となっております。これは、過去20年間の平均値を下回る水準です。バリュエーション上、南アフリカ株式市場に割高感はなく、今後は良好なリターンが期待できると考えられます。

今後の投資スタンスとして、フリーキャッシュフローが高く収益の安定性や継続性が期待出来る企業を選好していきます。景気サイクルの影響を受けやすいセクターについては、悪材料を十分織り込んだ割安な銘柄を選別していきます。

## ○結論

南アフリカ株式市場は、2008年の金融危機以降の下落幅を取り戻し、最高値を更新した数少ない市場の一つですが、同市場は引き続き堅調に推移すると考えています。グローバル経済の低迷を受け南アフリカ経済は脆弱な状況である一方、南アフリカ株式市場のバリュエーションは1年前よりも魅力的になっています。加えて、足元の通貨安により海外投資家は南アフリカ市場に投資しやすくなっています。

一方、グローバル経済は依然不透明な状況が続いており、今後の企業業績動向も不透明です。このような市場環境下では銘柄選定が重要であることから、当ファンドでは、安定した成長が予想され、かつ、高いフリーキャッシュフローを生み出す企業へ投資を行う方針です。

(「Investec Global Strategy Fund-Africa Opportunities Fund」の運用会社からの情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成)

ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)を十分にお読みください。

＜委託会社＞[ファンドの運用の指図を行う者]

## 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)  
加入協会 : 社団法人投資信託協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会  
照会先 : ホームページアドレス <http://www.sjnk-am.co.jp/>  
TEL.03(5290)3519 ●営業部

＜受託会社＞[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

### 〈基準価額の変動要因〉

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様<sup>※</sup>に帰属いたします。したがって、投資者の皆様<sup>※</sup>の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

### ◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

### ◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

### ◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

### 〈その他の留意点〉

◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

**詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## お申込み

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。 ※換金の申込金額が多額であると判断した場合 <sup>※1</sup> 、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等 <sup>※2</sup> その他やむを得ない事情により、有価証券の売却(主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。)や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※1いずれかの換金請求受付日において換金請求の口数の合計が、その換金請求受付日における受益権の総口数の10%を超える場合またはそのおそれがあると判断した場合等をいいます。以下同じ。 ※2外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。
申込不可日	ヨハネスブルグ、ルクセンブルグ、英国のいずれかの銀行の休業日および12月24日においては、お申込みを受付けません。
申込締切時間	原則として午後3時まで(販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の申込み・解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成27年9月25日まで(設定日 平成22年9月30日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が償還する場合、受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則3月、9月の各25日。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年2回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの特色

### 当ファンドの特色

1. アフリカの成長によって恩恵を受ける企業の株式(アフリカ関連株式)等を実質的な投資対象とします。
2. 当ファンドは、主として「Investec Global Strategy Fund-Africa Opportunities Fund(インベストック・グローバル・ストラテジー・ファンドーアフリカ・オポチュニティーズ・ファンド)」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。
3. 「インベストック・グローバル・ストラテジー・ファンドーアフリカ・オポチュニティーズ・ファンド」は主としてアフリカ関連株式に投資します。「損保ジャパン日本債券マザーファンド」は、主として日本の公社債に投資します。
4. アフリカ関連株式の運用は、インベストック・アセット・マネジメントが行います。



## 手数料等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に <b>3.675% (税抜3.5%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.092% (税抜1.04%)</b> を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。
(委託会社)	年率0.420% (税抜0.40%)
(販売会社)	年率0.630% (税抜0.60%)
(受託会社)	年率0.042% (税抜0.04%)
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	<b>年率1.15%</b> ※上記のほか、ファンドの設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬等)がかかります。
実質的な運用管理 費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>概ね2.242% (税込・年率)</b> 程度となります。 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)1.092%(税抜1.04%)に、投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率1.15%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 監査報酬 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.0021%(税抜0.0020%))を乗じた額とします。但し、実際の費用額(年間26.25万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。</li> <li>◆ その他の費用(*) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・ 売買委託手数料に対する消費税等相当額</li> <li>・ コール取引等に要する費用</li> <li>・ 外国における資産の保管等に要する費用</li> <li>・ 信託財産に関する租税</li> <li>・ 受託会社の立替えた立替金の利息 等</li> </ul> </li> </ul> (*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※上記は、平成23年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- ◆ 当資料は損保 ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。

●販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	社団法人 金融先物 取引業 協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	備考
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		○		
コスモ証券株式会社 (ネット専用)	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○		
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第335号	○		○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 新規のお取扱いを行っておりません。
- ※2 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※3 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。